

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	② 特別支援教育の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	インクルーシブ教育システム整備事業			実施計画記載頁	386
対応する主な課題	②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
幼少中高校の特別支援教育に係る校内支援体制の構築を図るために、障害理解やその指導支援に関する具体的情報(個別の教育支援計画、個別の指導計画等)を共有し、教職員の指導力・支援力および専門性の向上を図る。		90%	93%	96%	98%	100%
実施主体	県	教育支援計画の作成率				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				
		「個別の教育支援計画」の作成等障害のある幼児児童生徒への支援のための総合的な体制整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
インクルーシブ教育システム整備事業							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			○H29年度: 公立学校を対象に、研修等により教員の資質向上を図り、巡回アドバイザー等により学校支援を進め、インクルーシブ教育システムの整備を行った。	
各省計上	補助	—	6,814	6,795	6,201	6,667	5,614	各省計上	○H30年度: 公立学校を対象に、研修等により教員の資質向上を図り、巡回アドバイザー等により学校支援を進め、インクルーシブ教育システムの整備を行う。	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
—							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			○H29年度:	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	教育支援計画の作成率				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		87.0%	84.0%	83.4%	86.3%	90%	90%	100.0%	6,667	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠と取組の効果		
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①インクルーシブ教育システムの重要な観点として、引き続き「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成率の向上を進める。</p> <p>②「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成率の向上に向けた課題として新任管理職への周知と当該校の校内支援体制の構築が挙げられる。そこで、H29年度は新任管理職研修を開催し、重点的にインクルーシブ教育システム構築について周知と理解を促す。</p> <p>③インクルーシブ教育システムの重要な観点としての「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成率の向上を図るため、全ての管理職への周知と当該校の校内支援体制の構築が必要となる。そこで、H29年度も引き続き管理職研修を開催し、インクルーシブ教育システム構築についての周知と理解を促す。</p>						<p>①コーディネーター養成研修や特別支援学級・通級指導教室担当者研修において、「個別の教育支援計画」の作成の意義、作成方法や活用についての講義や児童生徒の実態に合わせた教材作りの大切さについての研修を行った。</p> <p>②新任校長・教頭を対象とした新任管理職研修を実施し、特別支援教育の視点を活かした学校経営について研修を行った。さらに、全ての校長を対象にした管理職悉皆研修では「チーム学校としての特別支援教育の推進」について学校経営アドバイザーを講師として招き、事例を通じた学校経営について研修を行った。</p> <p>③管理職研修等では、困難な事例や課題等に対し近隣校でのグループ協議を行い、地域で連携した支援体制構築の重要性和校内支援体制充実についての情報交換を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・幼、小、中、高校、特別支援学校全ての校種において、インクルーシブ教育システムの理念や在り方を正しく理解し、児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応する教育課程や教育実践力の向上が求められる。

・特別支援教育に携わる職員の情報の共有化と連携、障害についての知識や専門性の向上、進学や就労しても途切れない支援のため、「個別の教育支援計画」の作成率の向上が必須である。

○外部環境の変化

・障害者権利条約の批准、障害者差別解消法の施行、沖縄県共生社会条例の施行等を受け、インクルーシブ教育システムの一環として、教育の場における基礎的環境整備や合理的配慮が求められるとともに、従来の特別支援教育をなお一層充実させる必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等での意見及び毎年11月に実施される文部科学省による特別支援教育体制整備状況調査の結果を参考にしながら、研修等の内容・方法の精査等、改善を図る必要がある。

・特別支援教育の充実を図るために、特別支援教育学級担任等の専門性の向上、関係機関との連携について検証していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・インクルーシブ教育システムについて管理職等の研修の充実を図り、資質の向上に努める。また関係機関との連携の課題に対しては、巡回アドバイザーや専門家チームによる学校支援や沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等で検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	② 特別支援教育の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	高等学校特別支援教育支援員配置			実施計画記載頁	386
対応する主な課題	②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
1 発達障害等の障害のある生徒が在籍する県立高等学校並びに県立中学校に特別支援教育支援員を配置し、支援を要する生徒への支援を行う。 2 特別支援教育支援員の資質向上のための研修を行う。 3 特別支援教育コーディネーターの活用を通じた校内支援体制の構築を図る。		45人				50人
実施主体	県	→				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】	高等学校へ特別支援教育支援員の配置				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 県立高等学校特別支援教育支援員配置事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	6,990	30,453	39,638	38,413	48,692	59,550	県単等	○H29年度: 特別支援教育支援員配置校を決定し、特別支援教育支援員による生徒の教育的ニーズに応じた学習支援、生活動作支援等の支援を行った。 ○H30年度: 特別支援教育支援員配置校を決定し、特別支援教育支援員による生徒の教育的ニーズに応じた学習支援、生活動作支援等の支援を行う。	
予算事業名 —							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: ○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	特別支援教育支援員配置数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	16人	25人	33人	43人	47人	45人	100.0%	48,692	順調	高等学校に在籍する発達障害等の支援を必要とする生徒のため、対象校30校に、支援員49人を配置し総勢114名の生徒の学習支援、生活支援等を行った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠と取組の効果 計画人数45名より多い47名を配置することができた。 特別支援教育支援員を配置することにより、障害のある生徒の支援が計画的、継続的に行われ、生徒が安心安全な学校生活を送ることができた。 また、各学校で特別支援教育コーディネーターの活用が図られ、校内支援体制が構築された。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①特別支援教育支援員の質を向上させるため、平成28年度から雇用要件を「教育、医療、福祉分野で就業経験のある者。または、障害児者の対応についての知識、技能のある者。」と変更し、地域、学校、生徒の実情に合わせた支援員を採用できるように改善した。その効果について検証を行い、さらなる手立での必要性を探る。 ②特別支援教育支援員への指導・助言を行う特別支援教育コーディネーターの関わりが重要であるため、支援員対象に開催していた研修会にコーディネーターを参加対象に加えて実施することにより、支援員の役割や活用についての共通理解を深め、連携した支援及び支援の質の向上につながるようする。						①雇用要件を教育分野のみに限定しないことで、生徒の実態に応じ、医療及び福祉分野の方の採用ができ、支援の充実が図られた学校があった。 ②特別支援教育コーディネーターと支援員が同じ場で学ぶことにより、支援員の役割や活用について共通確認ができ、そのことにより支援内容に関する指示や連携した支援を行うための相談体制の構築につながっている。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・支援員の配置は、肢体不自由のある生徒を最優先に行っているが、肢体不自由や聴覚障害、発達障害など障害種が多様化し、特別の支援を必要とする生徒数は増加の傾向にある。そのため、予算の確保はもちろんのこと、校内支援体制並びに支援の質を向上させていくために特別支援教育コーディネーターの専門性の向上を図る必要がある。

○外部環境の変化

・障害に対する社会の認識の高まりや、地域や学校での早期からの支援の推進により、小中学校における特別支援学級在籍児童生徒や通級による指導を受ける児童生徒は増加している。
・高等学校においても切れ目ない支援を行うため、校内支援体制の整備、特別支援教育コーディネーターの指名、個別の教育支援計画の作成等による指導・指導の充実に努める等、特別支援教育の推進が図られている。今後も支援を要する生徒の増加が見込まれるため、支援員の増員は必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ①支援員の要件を教育分野のみに限定しないことで、生徒のニーズに応じた医療や福祉分野の方の採用が可能となっている。しかし、応募者がなく、採用の遅れる学校もあるため、支援員の確保に向けた取組を行う必要がある。
- ②支援を要する生徒数は増加傾向にあることから、校内支援体制の機能化、支援の質の向上が図れるようにするため、特別支援教育に関する専門性を高めるための研修を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・支援員配置校を早期に決定して早めの求人を行い、募集・選考に係る期間を十分に確保し、生徒の教育的ニーズに応じた支援員の配置に努める。
- ・特別支援教育コーディネーターの専門性の向上ならびに支援員の障害理解を深めるため、実践的に学べるような研修を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	② 特別支援教育の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	就学支援事業			実施計画記載頁	386
対応する主な課題	②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		29	30	31	32	33	
①市町村教育委員会及び関係学校や機関に対して、就学支援の理解促進と連携体制整備、専門性向上のための研修及び協議会実施 ②年度内の転学等の就学事務と教育相談 ③沖縄県就学支援委員会の運営と新年度就学及び転学等に向けた事務		全島6地区 研修会実施					→
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】		障害のある児童生徒に対する適正な就学支援・相談のための研修実施		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 県立学校指導事業費							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	464	1,055	551	551	2,379	2,379	県単等	○H29年度: 県内6地区(国頭・中頭・那覇・島尻・宮古・八重山)で3つの研修会及び協議会を実施 ・転学等相談と就学事務 ・沖縄県就学支援委員会運営 ○H30年度: 県内6地区(国頭・中頭・那覇・島尻・宮古・八重山)で、4つの研修会及び協議会の実施 ・転学等相談と就学事務 ・沖縄県就学支援委員会運営	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: ○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会実施				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		6地区	6地区	6地区	6地区	6地区	6地区	100.0%	2,379	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠と取組の効果 研修会を6地区で実施し順調である。就学支援にかかる課題「早期支援」「保護者との合意形成」等の困難案件をもとに研修を実施し、就学支援・相談の専門性や対応力の向上を図った。就学支援に関するマニュアル資料を配付し、遅滞なく就学支援を行うことができた。また、市町村教育委員会と連携し、就学先通知後、短期間で保護者等との相談や追支援が行われるなど、児童生徒の状況に応じた支援が行われた。		
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①就学支援・相談担当者の入れ替わりに対応するため、継続して、法令や国の施策の動向を踏まえた研修の実施。 ②他府県教育委員会、各市町村教育委員会における近年の障害のある幼児児童生徒に対する就学支援等に関する状況や課題(困難事例・保護者との合意形成等)等の個別ケースを踏まえた研修会を実施する等、更なる専門性や対応力向上を図る。 ③他府県等の本事業の取組について情報収集に努め、見直しを行う。また、「就学支援・相談リーフレット、事例集」作成、配布することで、県及び市町村教育委員会、各関係学校の一貫した就学支援・相談の取組となり、体制整備や連携強化する。						①就学支援にかかわる担当者毎に、必要な研修を実施し、就学事務担当や各学校の取組の水準維持と向上に努めた。 ②研修及び協議会等の参加者が前年度の2倍になり、専門性の向上が図られ、就学相談で困難事案が減少した。 ③リーフレットや事例集の見直し、早期の取組や1年間の就学支援の流れについて周知することができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・市町村就学担当の専門性の水準維持への取組が継続した必要。
- ・幼、小、中、高校、特別支援学校全ての校種において、インクルーシブ教育システムの理念や在り方を正しく理解し、児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応する教育課程や教育実践力の向上が求められる。
- ・特別支援教育に携わる職員の情報の共有化と連携、障害についての知識や専門性の向上、就学や進学、就労しても途切れない支援のため、特別支援教育の支援及び指導のための専門性の向上が必須である。

○外部環境の変化

- ・障害者権利条約の批准、障害者差別解消法の施行、沖縄県共生社会条例の施行等を受け、インクルーシブ教育システムの一環として、教育の場における基礎的環境整備や合理的配慮が求められるとともに、従来の特別支援教育をなお一層充実させる必要がある。
- ・特別支援教育及びインクルーシブ教育システムの構築の推進が進むことで、多様な教育的ニーズ及び合理的配慮に基づいた、より専門的な知識を有する職員の養成、育成が必要となる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村教育委員会担当者との連携体制の維持について、研修が必要である。
- ・幼、小、中、高校、特別支援学校全ての校種において、インクルーシブ教育システムの理念や在り方を正しく理解し、児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応する教育課程づくりや教育実践力の向上を図るための研修等が必要である。
- ・特別支援教育に携わる職員の情報の共有化と連携、障害についての知識や専門性の向上、就学や進学、就労等に係る教育・福祉・労働機関の相互の連携と支援や指導の途切れない体制整備のための研修等が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・就学支援及び相談に係るリーフレット等を関係者に配布すると共に研修等で活用し、就学の仕組みや役割、体制整備について継続して専門性の維持と向上を図る。
- ・就学支援担当者や関係者間の連携体制づくりや専門性の水準維持のための研修会や協議会を充実させる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	② 特別支援教育の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	自立を目指す特別支援教育環境整備事業			実施計画記載頁	386
対応する主な課題	特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
個々の障害の種類や程度に応じたきめ細かな教育の実現のため、特別支援学校へ自立支援活動につながる備品を整備し、幼児児童生徒の自立及び社会参加を図る。		21校 整備校数 (分校含む)				22校
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【098-866-2711】		特別支援教育用備品、職業教育用備品の購入		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
自立を目指す特別支援教育環境整備事業							当初予算額	主な財源	○H29年度: 特別支援学校18校に対し障害に応じた自立活動学習に必要な備品を整備した。 ○H30年度: 特別支援学校17校に対し障害に応じた自立活動学習に必要な備品を整備する。
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			
一括交付金(ソフト)	直接実施	37,640	47,000	37,598	60,380	31,313	29,339	一括交付金(ソフト)	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
—							当初予算額	主な財源	○H29年度:
		—	—	—	—	—	—		○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	特別支援学校における教育用備品の整備校数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15校	16校	18校	18校	18校	21校	85.7%	31,313	概ね順調	各学校からの要望を踏まえ、特別支援学校18校に、生徒の自立活動に必要な備品118点を整備した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠と取組の効果
										特別支援学校では、実際に在校する一人一人の生徒の障害種別や状態によって必要な備品が異なるため、計画値21校(全校配備)から18校と変動が生じたが、要望のあったすべての学校に備品整備を行っており、障害の種類・程度に応じたきめ細やかな特別支援教育を実施するための教育環境が提供できた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①本事業で整備を行っている特別支援学校生徒の自立支援に有用な情報端末機の利活用を推進するため、平成28年度に導入した無線LANアクセスポイント116台について、平成29年度中に各学校の敷地内における使用領域を確認し、追加整備の必要性等を検討する。 (無線LANアクセスポイントは建物構造等によって使用領域が変わってくるため、稼働後の使用領域を確認する必要がある。)</p>						<p>①各学校において調査した結果、現時点で無線LANアクセスポイントの整備率として60%程度となっていることを確認した。また、追加整備が必要な台数としては85台であり、事業終了の平成33年度までの4年間で計画的整備を行う。なお、追加必要台数85台のうち平成30年度においては、20台の整備を行う予定である。</p> <p>※整備率=整備済の台数/学校が整備希望する台数</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県立特別支援学校の生徒数は毎年増加傾向が続いており、県教育委員会では学校及び分教室、クラスを増やして対応している。(特別支援学校は定員枠なし、基本的に入学希望者は受入れる。)

H26年度 1分校、1分教室の設置

H27年度 1分教室の設置

H28年度 1校の設置

H29年度 全日制高等学校に併設する高等支援学校 3校設置

○外部環境の変化

・那覇市内に特別支援学校を新たに設置するため、平成33年度開校に向けて取り組み中である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成24年度から本事業がスタートしすでに5年が経過しているため、生徒数が多い学校では備品数が100点以上と多く、また各備品における耐用年数の把握等、管理面を徹底することでメンテナンスを行ったり、継続的な備品の活用を助ける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・現在、各学校では備品登録を行い整備備品の管理を行っているが本事業に特化した台帳がないため、各学校の備品の活用状況、更新時期等を把握するために、学校毎の備品台帳(品名・数量・金額・保管場所・耐用年数等)を一元化して作成し、整備計画に反映させる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	② 特別支援教育の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	特別支援教育指導資料集作成			実施計画記載頁	386
対応する主な課題	②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
①特別支援教育研修会を本島、先島地区において開催 ②教育課程等研究協議会等への派遣 ③特別支援教育指導資料集の作成 ④外部専門家の活用の推進		6冊 作成資料数				10冊 (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					
		特別支援教育指導に関する資料集を毎年テーマ毎に作成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	特別支援教育指導資料集作成						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	523	566	1,241	1,568	1,241	1,241	県単等	○H29年度: ①特別支援教育実践事例集の作成。②教育課程等研究協議会への派遣。③先島地区における伝達講習。④外部専門家の活用 ○H30年度: ①特別支援教育実践事例集の作成。②教育課程等研究協議会への派遣。③先島地区における伝達講習。④外部専門家の活用
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	作成資料数(累計)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		0冊	3冊	4冊	5冊	6冊	6冊	100.0%	1,241	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠と取組の効果		
活動指標名	—				H29年度					特別支援教育に関する資料集「特別支援学校における早期支援事例集」を計画通りに作成・配布し、進捗状況は順調である。また、特別支援教育研修会に特別支援学校及び小中学校の教諭等も参加し、新学習指導要領の趣旨、概要及び移行期間の対応等について理解を深め、教育課程の編成に資することができた。校内研修では、作業療法士、心理士等を講師として招聘し、特別支援教育等にかかる専門性の向上を図ることができた。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①文部科学省高等部学習指導要領説明会へ指導主事を派遣し、伝達講習会(沖縄本島、宮古、八重山)を行う。また、特別支援教育研修会の実施(沖縄本島、宮古、八重山)を行い、教育課程の編成に資する。</p> <p>②障害の重度・重複化、多様化に応える特別支援教育指導資料の作成に向け、各学校の課題を的確に把握し、監修委員によるテーマ設定、編集作業、各学校等への配布、活用に関する指導・助言等に取り組む。</p>						<p>①新学習指導要領説明会(高等部)へ指導主事を派遣し、伝達講習会(沖縄本島、宮古、八重山)を行った。また、特別支援教育研修会の実施(沖縄本島、宮古、八重山)し、教育課程の編成に資することができた。</p> <p>②各学校における教員の研修ニーズや幼児児童生徒の実態に応じた教育的ニーズに応える特別支援教育指導資料集の作成に向け、監修委員によるテーマ設定、編集作業、各学校等への配布、活用に関する指導・助言等に取り組んだ。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・各学校における研修等のニーズを把握し、ニーズに即した指導資料集のテーマ選択と外部専門家の活用促進を図る必要がある。
・特別支援教育研修会の実施にあたり、喫緊の課題をテーマとし、講師の選定やテーマ設定について、文部科学省等関係機関の情報を得ることが重要である。

○外部環境の変化

・特別支援学校小学部、中学部の学習指導要領の改訂を受け、これまでの中教審答申の内容、改訂の趣旨及びポイント等について理解を深め、本県の特別支援学校の教育課程の状況把握を行う。
・新学習指導要領が告示された際には、その内容についての的確に把握し、各学校(離島地区を含む)への周知等、本県における対応を計画的に進める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・特別支援学校及び近年増加傾向にある小中学校の特別支援学級に在籍する生徒又、平成30年度より高等学校での通級指導に向け、更なる特別支援教育の専門性向上が必要である。
・次年度特別支援学校高等部学習指導要領の改訂を控えており、改訂に係る情報収集に努めるとともに、学校の教育課程の状況把握を行う必要がある。
・発達障害を含めた、障害の重度・重複化、多様化に応える特別支援教育研修会や特別支援教育指導資料の作成を行い、特別支援教育の専門性向上の推進が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・文部科学省主催の幼稚部教育要領、小・中学部及び高等部学習指導要領説明会へ指導主事を派遣し、伝達講習会(沖縄本島、宮古、八重山)を行う。また、教育課程の編成に資するため、特別支援教育研修会を実施(沖縄本島、宮古、八重山)する。

・障害の重度・重複化、多様化に応える特別支援教育指導資料作成のため、各学校の課題を的確に把握する。資料作成後は各学校等へ配布し、活用に関する指導・助言等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	就業支援キャンペーン訪問企業数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6社	5社	6社	6社	6社	6社	100.0%	3,224	順調	関係機関と連携し、就業支援キャンペーンの実施した。県内企業を6企業訪問し、就労支援及び職場開拓等を行った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠と取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—	3,224	順調	関係機関等と連携して特別支援学校就業支援キャンペーンを実施し、平成29年度は計画どおり6企業を訪問して職場実習等の協力や障害者雇用の拡大に係る理解啓発を図ることができ、進捗状況は順調である。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			事業者の組合団体等も訪問しており、当該団体加盟店における周知を図ることができ、特別支援学校高等部卒業生の就業機会の拡大につながった。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①文部科学省委託事業が平成28年度で終了したことをふまえ、新たに就労支援コーディネーター業務を外部に委託し、高等学校併設型特別支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実を図っていく。</p> <p>②沖縄県特別支援学校技能検定の効果をふまえ、平成30年度実施からの検定種目拡充と対象とする障害種の拡大にむけた検討を行う。</p>						<p>①外部に就労支援コーディネーターを委託し、高等学校併設型特別支援学校における実習先や就労先の開拓、就業支援キャンペーンの支援、キャリア教育・就労支援に係る会議・研修への参加と支援を行った。</p> <p>②特別支援学校技能検定を実施するため、運営会議を6回実施、11月と2月に技能検定を実施した。また、運営会議においてビジネス文書(ワープロ)について検定種目を拡充することとし、平成30年度に仕様書や評価票、実施要領の整備を進め、プレ検定実施を目指すこととなった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・労働関係機関や企業との連携をさらに強化するため、重点推進校及び協力校の職場開拓や定着支援を行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・平成28年度特別支援学校の一般就労率が32.2%となり、初めて全国平均を越えることができた。その要因として、就労支援コーディネーターの配置に加え、県内の有効求人倍率との関係がある。引き続き、障害のある生徒へのキャリア教育・職業教育を推進し、関係機関と連携しながら、障害のある生徒の自立と社会参加を推進する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・なお一層の就労支援を推進し、就労支援コーディネーターの配置効果を発揮するために、特別支援学校就業支援キャンペーン、特別支援学校技能検定及び特別支援学校キャリア教育・就労支援発表会などについて、メディア等を活用した理解と周知を進め、円滑な企業開拓に資する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・「特別支援学校技能検定」の継続実施、種目拡充のために運営会議(6回)を開催するとともに、本検定に係る広報活動も並行して進め、生徒の就労に係る能力や特性を一般企業や経済団体等に理解と周知を図る。

・沖縄県特別支援学校進路指導研究会と連携して「キャリア教育・就労支援発表会」を開催し、地域や各種メディアに対し情報発信を行い、生徒の就労機会の拡充を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	② 特別支援教育の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	医療的ケア体制整備			実施計画記載頁	387
対応する主な課題	②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県立特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の安心安全な学びの環境を整備するため、以下の取組を推進する。 ①嘱託看護師の配置及び嘱託看護師研修会の開催 ②医療的ケア運営委員会の開催及び学校へ確認事項の周知 ③医療的ケア実施学校の備品等の整備		27名	28名	29名	29名	30名
		配置数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】 <div style="text-align: right; margin-top: 5px;">特別支援学校への看護師の配置</div>					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
特別支援学校における医療的ケア体制整備事業							当初予算額	主な財源	○H29年度：看護師28人を特別支援学校9校に配置。看護師研修会3回計112名、沖縄県医療的ケア運営委員会の開催5回計33名。実施校の備品等の整備。 ○H30年度：看護師30人を特別支援学校9校に配置。看護師研修会、沖縄県医療的ケア運営委員会の開催。医療的ケア実施学校の備品等の整備。
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			
県単等	直接実施	41,673	47,103	51,487	60,486	67,957	75,707	県単等	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
—							当初予算額	主な財源	○H29年度： ○H30年度：
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	配置数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17名	21名	25名	27名	28名	27名	100.0%	67,957	順調	看護師28人を特別支援学校9校に配置し、医療的ケアを実施した。嘱託看護師研修会の開催及び沖縄県医療的ケア運営委員会を開催し、学校へ確認事項の周知を行った。また、医療的ケア実施学校の備品等の整備も行った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠と取組の効果	
										医療的ケアが必要な児童生徒の支援を行うため、嘱託看護師を28名配置した。進捗状況は順調である。対象児童生徒に対し質の高い適切な対応が行われたことにより、授業の継続性の確保、登校日数の増加がみられた。また、多様化する医療的ケア内容に対応するための必要な備品を整備することができ、安心できる学習環境を整えることができた。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成29年度の取組改善案	反映状況
<p>①医療的ケアの必要な児童生徒の重度化、増加が見込まれることから、調査等を実施し、主治医の指示書をもとに、看護師の質の向上、専門性の向上を図りつつ、個々の状態に応じた医療的ケアの実施ができるように校内研修、臨床研修等を計画的に進めていく。</p> <p>②医療的ケアに係る課題を校内検討委員会で検討し、より安全且つ効率性の高い業務の精選を図っていく。さらに教育委員会としても各校の計画書、実績簿を検証し、沖縄県医療的ケア運営委員会で検討し学校現場への指導助言を進めていく。</p> <p>③個々の実態の重篤化、多様化への対応が困難な事例に対し、指導医(巡回医師)の計画的学校訪問、指導看護師の養成を実施していく。また、関係機関(病院、主治医、機能訓練士、保護者、福祉機関)の指導助言を受け、困難な事例に対応できる研修会を実施していく。</p> <p>④教員による医療的ケア実施(第3号研修)については、各特別支援学校長と協議しながら、学校の状況に応じた対応を進めていく。医ケアを必要とする生徒等の状態、程度等の調査をかけ、的確に把握し、体制整備の構築を進めていく。</p> <p>⑤インクルーシブ教育システムを推進していくためにも、安心安全な教育課程の保障、実現が必要であり、具体的な取り組みとして、医療的ケアを行う各学校において対応マニュアルや手引き書の作成、有機的に活用できる計画的な職員研修の実施、安心安全な教育の保障実現に向けた医療的ケアに必要な備品等の環境整備を進めていく。</p>	<p>①医療的ケア実施校は、医療的ケアに係る研修も含め、詳細な実施計画書を提出し、その後も県と随時連携しながら事業を進めることができている。</p> <p>②各実施校ともに計画的に校内運営委員会を実施し、学校医を含めた適切な運営ができている。また、沖縄県医療的ケア運営委員会においては、臨時開催を含め、年間5回開催し、迅速な実施校への指導助言の対応を行った。</p> <p>③各実施校の困難な事例や課題等に対し、指導医(巡回医師)の学校訪問を実施することができた。看護師等の現場で抱える課題に対して具体的な助言があり、大きな効果があげられた。また、関係機関(医療機関、福祉機関、機能訓練士等)と連携した研修会も有効に実施できた。</p> <p>④教員による医療的ケア実施(第3号研修)については、各実施校の状況に応じて対応を進めていくことができた。</p> <p>⑤インクルーシブ教育システムの推進を含め、安全安心な医療的ケア実施を行うため、各学校における対応マニュアルや手引き書を確認することができ、実効性のある職員研修の実施、安全安心な教育の保障実現に向けた医療的ケアに必要な備品等の環境整備を進めることができた。</p>



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・医療的ケアの必要な児童生徒は、増加、多様化の傾向にあり、継続して看護師の増員、質の向上が必要である。
- ・医療的ケアの必要な児童生徒のケアの内容が多様化しており医師、保護者、学校の密な連携が課題となっている。
- ・特別支援学校の教員における医療的ケア実施が可能となったが、各学校においては、教員実施に関して捉え方の違いがあり、実施校での検証と効果等の周知を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、共生社会条例の施行等を受け、文部科学省の通知文を踏まえた、医療的ケア体制整備を充実する必要がある。
- ・今後、特別支援学校における基礎的環境整備や合理的配慮がより求められ、関係機関、保護者と合意形成を図り、取り進める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・医療的ケアを必要とする児童生徒の教育機会の確保、充実を図るために、適切な看護師の配置と専門性の向上、指導医の巡回指導を計画的に実施できる体制を整備していく必要がある。
- ・特別支援学校の教員が医療的ケアを実施する意義を踏まえた体制の構築はもとより、教員等の指導に当たる指導看護師の養成、配置についても体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・医療的ケアを必要とする児童生徒の教育について、看護師、教員等の関係者の研修の充実を図り、指導看護師の養成を含めた専門性の向上に努める。
- ・各学校の課題に迅速な対応ができるよう、指導医の計画的な巡回指導を行う。また、各学校から課題に関する個別の照会を受け、沖縄県医療的ケア運営委員会での助言を速やかに周知できるような体制づくりを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	② 特別支援教育の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	特別支援学校の専門性向上事業			実施計画記載頁	387
対応する主な課題	②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
①外部専門家等による校内研修を実施し、学校の組織力及び教職員の資質向上を図る。 ②中核的教員を養成するため、文部科学省等が主催する研修会へ派遣する。 ③特別支援学校技能検定や就職支援ネットワーク協議会等の実施により、特別支援学校卒業生の職業自立推進を図る。		29	30	31	32	33
		18回 研修回数	18回	18回	19回	20回
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2718】 障害種別・テーマ別研修会の実施					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	特別支援学校の専門性向上事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度:①専門家を活用した校内研修を15回実施。②中核となる教員を県外研修等に15校19人を派遣。③特別支援学校技能検定を年2回実施。 ○H30年度:①特別支援学校の専門性向上事業に係る事業の推進 ②新規に追加した、インクルーシブ教育システムの推進に向けた研修会の実施	
県単等	直接実施	—	—	—	3,487	8,381	6,863	県単等		
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: ○H30年度:	
		—	—	—	—	—	—			

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会の実施回数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	14回	15回	18回	83.3%	8,381	概ね順調	外部専門家等による校内研修を実施し、学校の組織力及び教職員の資質向上を図った。また、中核的教員を養成するため、文部科学省等が主催する研修会へ派遣した。特別支援学校技能検定や就職支援ネットワーク協議会等の実施により、特別支援学校卒業生の職業自立推進を図った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①県内外の大学教授、作業療法士、理学療法士、心理士等を21校ある特別支援学校の校内研修に招聘し、特別支援教育の専門性の向上を図るとともに、センター的機能の向上を図る。</p> <p>②特別支援学校卒業生の一般就労及び将来の職業自立に向け、特別支援学校就業支援キャンペーンで雇用の拡大を図るとともに、技能検定及び就職支援ネットワーク会議等を実施する必要がある。</p>						<p>①各特別支援学校の校内研修で、専門家を招聘し特別支援学校の教員の更なる資質向上ができた。また、地域における特別支援教育のセンター的機能の充実を図ることができた。</p> <p>②中核的教員を県外研修及び研究会へ派遣し、特別支援教育の専門性向上を図るとともに、人材の育成を図ることができた。</p> <p>③技能検定の実施により職業自立にかかる生徒の基本的技能、態度、心構えの定着を図るとともに、学校における就労支援ができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・各学校における研修等のニーズを把握と情報提供に努め、ニーズに即した講師の選定と外部専門家の活用促進を図る必要がある。
- ・中核的教員の県外派遣にあたり各校の課題を把握するとともに、文部科学省等関係機関及び県外特別支援学校の公開研究会等の情報を得て、適宜情報提供を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・障害の重度、重複化、多様化(発達障害を含む)に伴い、特別支援学校の更なる地域支援体制の整備及び、センター的機能の向上が求められている。
- ・特別支援学校卒業生の職業自立に向け、学校を支援するための技能検定やネットワーク会議等の開催の必要性。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各特別支援学校の課題を的確に把握し、県内外の専門家の情報収集を行うとともに、県外研修内容の情報収集や提供を行い中核的教員を派遣する。
- ・専門家等を活用した校内研修を計画的し、特別支援教育の専門性向上を図る必要がある。
- ・特別支援学校卒業生の一般就労及び将来の職業自立に向け、年2回行われる特別支援学校技能検定及び就労支援ネットワーク会議等を引き続き実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内外の専門家(大学教授等)を21校ある特別支援学校の校内研修に招聘し、特別支援教育の専門性の向上を図るとともにセンター的機能の向上を図る。また講師との日程調整について、年度当初から早めに日程調整を行う。

- ・特別支援学校卒業生の一般就労及び職業自立に向け、特別支援学校就業支援キャンペーンで雇用の拡大を図るとともに、技能検定及び就職支援ネットワーク会議等を実施する。